

平成 18 年 3 月 28 日
(財) 岐阜県産業経済振興センター

「地場産業等調査」結果について

1 調査研究の趣旨

岐阜県経済において、繊維、紙、刃物などの地場産業は、地域経済の中核として雇用、生産等において重要な役割を果たしているが、厳しい状況にある。また、これまで地場産業について、課題、動向等についてのまとまった調査は行われてこなかった。

そこで当センターでは、6つの地場産業（繊維、陶磁器、紙、刃物、木工、プラスチック）と、岐阜県産業にとって重要である機械、交流、ITの3産業を加えた9産業について、ヒアリング調査を実施することにした。調査に当たっては、職員が一人1産業を担当し、年間を通して当該産業の現状や課題、企業の動き等を調査し、今回報告書を取りまとめた。

2 調査方法 経営者等への面談によるヒアリング調査

3 調査対象産業 地場産業等の9産業（繊維産業、陶磁器産業、紙産業、刃物産業、木工産業、プラスチック産業、機械産業、交流産業、IT産業）

4 調査対象企業等 企業数 178 業界団体等 22

5 調査結果の産業別ポイント

(1) 繊維産業

繊維産業は、海外からの安価な商品の流入や個人消費の多様化などの影響により、長期低落傾向が続いている。

こうした中、県内各企業には、小売専門店の自社展開、海外への販路開拓、専門店への販路開拓といった川下戦略や外部ブランドの積極的な導入、有名デザイナーとのコラボレーションによるブランド戦略など様々な取組みがみられる。

(2) 陶磁器産業

岐阜県の陶磁器産業は、和洋食器、各種タイル、陶磁器用はいしなど、陶磁器に関連する各種製品を製造する企業が集積し、産地を形成しており、陶磁器の産地としては、全国一の規模であり、多くの分野で全国一のシェアとなっている。

しかし、その現状は総じて言えば多くのメーカー・卸において、陶磁器（特に高級品・ギフト）の需要減、増加する中国製品との競合、低価格化等により、業績を低迷させている。

(3) 紙産業

地場産業としての紙産業を、美濃和紙の流れを汲んだ製紙業で、長良川中流域に集積し、相当の生産規模をもつ「家庭紙」及び「特殊紙（機能紙）」に限定して見た場合の特徴等は次のとおり。

- ・「家庭紙」は、厳しい価格競争の中で収益力が弱く、企業数もピーク時の4分の1以下に減少している。今後、更なる生産性の向上のほか、事業の協業化などの検討が必要と思われる。
- ・「特殊紙（機能紙）」は、時代のニーズにマッチする製品として、企業には技術開発力が求められる。ニーズにうまく対応している企業は業績もよく、今後の展望も明るい分野である。

(4) 刃物産業

欧米を中心に輸出が好調であるが、特殊鋼など原料価格の高騰のため利益は概ね横ばいである。安価な中国製品との競合を避けるため、新製品や高付加価値製品の開発に重点を置き高級市場を狙う企業が増加している。また、消費者層別に複数の自社ブランドを構築する企業も少なからず見られる。

熟練技術者の高齢化が進む中、いかに若手の技術者を確保し、技能を継承させていくかが産業全体における喫緊の課題となっている。

(5) 木工産業

岐阜県の木工産業は、「飛騨の匠」と呼ばれる高度な木工技術を持った技術者を多く輩出し、県土の8割以上を占める豊富な森林資源を活用して産業として発展してきた。しかし、近年では、住宅着工件数の低迷や消費者の低価格志向、安価な資材・製品の輸入により需要が減少し、その市場は数量的な伸びが少なくなっているため、木工産業の活性化に向けた様々な取組が進められている。今後、それらの取組を個々の企業だけでなく、業界全体の取組として展開することが求められている。

(6) プラスチック産業

原油等の高騰による原材料（樹脂等）の値上げについて、今後、各企業において販売価格にいかに転嫁していくかが鍵となっている。

自動車関連の好調を受けて、自動車部品製造業については、設備投資が進んでおり、今後も安定した状況が見込まれる。しかし一方で、大手自動車メーカーの海外における現地生産の拡大や、国内各地では工場の増設が予定されている。そうした中、県内の下請け企業にとってはシェアの低下（受注量の低下）による影響が心配される。

(7) 機械産業

県内機械産業の製造品出荷額は2兆1,215億円を計上、全国シェア1.66%。2002年以降、全般に業績は回復傾向にあるが、「電気機械器具製造業」は大きく出遅れている。岐阜県は労働生産性において、付加価値率は高い水準にあるが、従業員一人当たりの製造品出荷額は全国平均を下回る。 圏域別の特徴として、中濃圏では技術開発型の企業が多く、西濃圏では同業者の連携が顕著である。 中小企業の将来は「技能」がカギである。

(8) 交流産業

県内の観光客数を見ると、日帰り客は一貫して増加しているが、宿泊客はほぼ一貫して減少している。 県内各観光地では、それぞれ取り組みを行っているが、地域によって官民の協力体制に温度差がある。それぞれの地域で官民一体となった継続した取り組みが必要である。そのためには、観光協会の役割が重要になってくると考える。

また、平成19年秋に予定されている「JRデスティネーションキャンペーン」で、岐阜県が広く全国に紹介されることが期待されている。

(9) IT産業

IT産業は企業の従業者規模・売上規模が小さく、業界の課題としては「人材確保が困難なこと」、「県内の仕事が少ないこと」、「システム開発価格のデフレ化」といった課題がある。こうした課題に対処するため企業は、「オリジナルソフトの開発」、「医療、介護などの未開拓部門への進出」などの戦略を考えている。なお、IT企業には人材が最も重要なので、今後は人材を確保するため「魅力ある職場づくり」にも努めていかなければならない。

[問い合わせ先]

(財)岐阜県産業経済振興センター 調査研究部 坂 善照

TEL 058-277-1082 FAX 058-273-5961 E-mail:ban@gpc.pref.gifu.jp